



平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 アサヒビール株式会社

コード番号 2502 URL <http://www.asahibeer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻田 伍

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 森田 健

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	277,404	—	△4,940	—	△2,937	—	△964	—
20年12月期第1四半期	291,464	△0.3	3,437	—	4,784	—	2,596	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△2.08	—
20年12月期第1四半期	5.49	5.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	1,247,656	526,234	41.2	1,105.72
20年12月期	1,299,058	534,627	40.2	1,122.13

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 513,970百万円 20年12月期 521,594百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9.50	—	10.50	20.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	675,000	1.3	23,500	△23.5	26,000	△23.8	17,500	△7.3	37.65
通期	1,490,000	1.9	92,000	△2.7	93,500	△3.1	50,000	11.1	107.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 (2)簡便な会計処置及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処置の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	483,585,862株	20年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	18,755,811株	20年12月期	18,762,163株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	464,833,192株	20年12月期第1四半期	472,534,091株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に企業収益が落ち込み、雇用環境も悪化するなど、前期に引き続き厳しい環境が続いております。

酒類業界におきましては、前期に実施したビール類の生産者価格改定の影響などにより、新ジャンルは伸長したものの、ビール、発泡酒がともに減少したため、ビール類全体の課税出荷数量は前年同期比3.6%減となりました。

このような状況の下、当第1四半期の売上高は277,404百万円（前年同期比4.8%減）となりました。また、利益につきましては、営業損益は4,940百万円の損失（前年同期比8,378百万円減）、経常損益は2,937百万円の損失（前年同期比7,721百万円減）、四半期純損益は964百万円の損失（前年同期比3,561百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

酒類事業につきましては、商品開発力の強化によるブランド構築や、経済環境の変化に左右されない収益基盤の更なる強化に取り組みました。

（ビール・発泡酒・新ジャンル）

ビールについては、旗艦ブランドの『アサヒスーパードライ』のブランド育成に注力し、店頭での鮮度向上活動や飲食店における「うまい！樽生活動」に継続的に取り組みました。また、家庭での飲用シーンを盛り上げることを目的としたキャンペーン“「うまい！をカタチに！」プロジェクト”の実施など、ブランド価値をさらに高めるための情報発信や販売促進活動を展開しました。

発泡酒については、『アサヒスタイルフリー』の飲用機会向上を目的とした店頭サンプリングやキャンペーンを実施するなど、“糖質オフ”・“糖質ゼロ※1”カテゴリーNO.1に向けた取り組みを強化しました。また、3月に『アサヒクールドラフト』を新発売するなど市場の活性化にも取り組みました。

新ジャンルについては、『クリアアサヒ』の大規模なサンプリング活動を実施するなど、カテゴリーNO.1に向けた販売促進活動を展開しました。また、お客様の価値観の多様化に 대응べく、2月にプリン体85%オフ※2、糖質70%オフ※2を実現した『アサヒオフ』を新発売するなど新たな市場の創出にも挑戦しました。

以上の結果、新ジャンルの出荷数量は前年を上回りましたが、ビールと発泡酒の出荷数量は市場全体の低迷などにより前年を下回り、ビール類トータルでは前年同期比6.7%減となりました。

※1 栄養表示基準に基づき、糖質0.5g（100ml当たり）未満を糖質0（ゼロ）としています。

※2 いずれも発泡酒をベースとした当社「リキュール（発泡性）①」比

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、これまで進めてきたブランドの育成・強化と共に、収益性の向上に引き続き取り組み、安全、高品質の商品供給体制構築と、安心を提供するブランド基盤の確立に努め、市場における存在感をさらに高める活動を展開しました。

焼酎カテゴリーにおいては、『かのか』の消費者キャンペーンを実施するなど販売促進活動を強化しました。また、昨年9月に休売した『芋かのか』『さつま司』を3月に販売を再開するなど、ブランド構築に取り組みましたが、焼酎トータルの売上高は前年同期比11.0%減となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、カロリー最少級※3の缶チューハイ『Slat（すらっと）』を2月に発売するなど、新たな市場の創出に挑戦しました。しかしながら、基幹ブランドの販売が低調であったことなどにより、低アルコール飲料トータルの売上高は前年同期比5.8%減となりました。

洋酒カテゴリーにおいては、3月に『スーパーニッカ』をリニューアル発売し、また、『ブラックニッカクリアブレンド』が一昨年のリニューアル以降21ヶ月連続で前年を上回る販売数量を達成するなど、国産ウイスキーの販売は好調に推移しました。しかしながら、輸入ウイスキーの商品ポートフォリオの見直しなどにより、洋酒トータルの売上高は前年同期比9.5%減となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインの基幹ブランドである『酸化防止剤無添加有機ワイン』をリニューアルし、ブランドの強化を図りました。また輸入ワインでは、『バロン・フィリップ・ロゼ・ド・ムートン・カデ』を発売するなど、引き続き基幹ブランドの育成を図りましたが、市場環境の悪化や商品ポートフォリオの見直しなどにより、ワイントータルの売上高は前年同期比12.5%減となりました。

※3 現在発売されている缶チューハイ市場において（2009年2月現在）

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、中国における戦略的なパートナーシップの構築に向け、「青島啤酒股份有限公司」の一部株式を取得することを合意しました。また、前年11月に「青島啤酒股份有限公司」と資本・業務提携を締結した「煙台啤酒青島朝日有限公司」は、合弁事業が正式に稼働開始するなど、収益性向上を目指した取り組みを強化しました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比6.6%減の179,633百万円となりました。また、営業損益は、主に製造設備の耐用年数の変更などの制度変更による費用の増加などにより、前年同期に比べ8,566百万円減少し、1,644百万円の損失となりました。

飲料事業**(国内飲料事業)**

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料㈱」が、『ワンダ』『三ツ矢サイダー』『十六茶』の基幹ブランド及び「緑茶」、「健康」、「水」カテゴリーにマーケティング投資を集中し、継続的なブランド強化・育成を推進しています。特に、『ワンダ』は「ゼロマックス」や「金の微糖」の販売好調が寄与したことにより前年同期比2桁増を維持し、『三ツ矢サイダー』の販売数量も好調に推移しました。また「緑茶」カテゴリーでは、4年ぶりに新ブランド「いぶき」を2月に発売し積極的な販売促進活動を展開しました。この結果、同社の売上数量は、前年同期比1.0%増となりました。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国の「康師傅飲品控股有限公司」の販売が、引き続き好調に推移したことや、韓国の「ヘテ飲料㈱」における収益構造の改革などに取り組むことにより、既存事業の基盤強化を図ることができました。また、オセアニア地域での事業基盤を確立するため、キャドバリー・グループが所有するオーストラリア飲料事業の買収に関する最終契約の締結に向けた交渉を進めました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前年に比べ円高に推移したことによる為替の影響などがあり、前年同期比3.9%減の63,106百万円となりました。営業損益は、前年同期に比べ687百万円改善し、2,591百万円の損失となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア㈱」においてミント系錠菓『ミンティア』や医薬部外品『エビオス』等の主要商品が前年同期比2桁増を達成したのに加え、バランス栄養食品『1本満足バー』、カップスープ類の商品も大幅増となったことにより、前期に引き続き好調に推移いたしました。

また、「和光堂㈱」においては、主力のベビーフードでレトルトパウチ食品『グーグーキッチン』が、育児用粉乳で『はいはい』『ぐんぐん』などが好調に推移し、売上を順調に拡大することができました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、既存2社の増収に加え、昨年下半年に新規連結した「天野実業㈱」が上乗せとなり、前年同期比33.5%増の20,838百万円となりました。営業損益は、広告宣伝費の積極的な投資などにより、前年同期に比べ、334百万円減少の347百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に前年に実施した卸事業の再編により、売上高は前年同期比22.5%減の13,826百万円となりました。営業損益は前年同期比70百万円減の420百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産、負債及び純資産の状況)**

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べて51,402百万円減少しております。これは、主として当社の売上高が季節により大きく変動することによるもので、第1四半期の売上高規模は最も小さいため、売上債権が最も多い期末に比べ大幅に減少することによるものです。(なお、売上債権の前年3月末との比較では0.6%増程度の差であり、異常値ではありません。)

負債は、前期末に比べて43,009百万円減少しております。これも、主に季節要因にかかるもので、第1四半期の売上高規模により未払酒税や買掛金などが期末に比べ大きく減少することや法人税の支払による未払金(財務諸表の表示は「流動負債その他」)の減少などによるものです。なお、上記の通り第1四半期は、支出超過傾向となるため、金融債務(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計)は期末に比べ増加する傾向にあります。

純資産は、前期末に比べ8,393百万円減少しております。これは、配当金支出や四半期純損失計上により利益剰余金が減少したことや株式市況の悪化に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の40.2%から41.2%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は20,322百万円となり、前期末に比べて7,624百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは27,669百万円の支出となりました。これは、主に第1四半期は売上高が最も少ない時期で事業収入が少ない一方で、売上規模の大きい期末に計上した未払酒税など債務の支払や法人税の支払など支出項目が多いという季節的な要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などの支出を行い、18,977百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53,693百万円の収入となりました。これは、主に配当金の支出や営業活動及び投資活動の支出資金を短期借入金などで調達したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期、第2四半期累計期間の業績予想については、平成21年2月5日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

なお、平成21年4月3日に公表しました通り、キャドバリー・グループの所有するオーストラリア飲料事業の買収手続きは完了しておりますが、この件についての決算に与える影響については現在精査中であり、資金調達コスト等を除いて、現時点では全ての影響を業績予想に織り込んでおりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況が著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・棚卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,055百万円、営業損益が441百万円、経常損益が19百万円、税金等調整前四半期純損益が19百万円それぞれ減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益、経常損益、税金等調整前四半期純損益はそれぞれ1,541百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,319	12,771
受取手形及び売掛金	195,135	265,048
有価証券	2,261	301
商品及び製品	71,655	66,264
原材料及び貯蔵品	31,863	30,774
繰延税金資産	9,078	9,009
その他	38,614	34,218
貸倒引当金	△5,420	△6,044
流動資産合計	362,508	412,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	415,610	413,983
減価償却累計額	△221,166	△217,921
建物及び構築物（純額）	194,444	196,061
機械装置及び運搬具	527,228	521,651
減価償却累計額	△356,009	△347,613
機械装置及び運搬具（純額）	171,218	174,038
その他	112,803	112,343
減価償却累計額	△67,568	△66,944
その他（純額）	45,235	45,398
土地	179,594	185,201
建設仮勘定	6,009	6,090
有形固定資産合計	596,500	606,791
無形固定資産		
のれん	60,566	60,675
その他	16,268	15,696
無形固定資産合計	76,834	76,371
投資その他の資産		
投資有価証券	150,430	142,731
繰延税金資産	26,126	24,212
その他	41,915	43,253
貸倒引当金	△6,659	△6,645
投資その他の資産合計	211,812	203,551
固定資産合計	885,148	886,714
資産合計	1,247,656	1,299,058

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,637	99,674
短期借入金	100,504	95,556
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払酒税	82,907	128,379
預り金	20,822	22,863
コマーシャル・ペーパー	62,000	7,000
その他	112,646	142,587
流動負債合計	477,520	516,061
固定負債		
社債	120,165	120,168
長期借入金	57,368	59,535
退職給付引当金	23,475	23,515
役員退職慰労引当金	543	633
繰延税金負債	4,857	6,112
その他	37,491	38,404
固定負債合計	243,901	248,369
負債合計	721,421	764,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	151,140	151,147
利益剰余金	208,180	214,189
自己株式	△29,566	△29,579
株主資本合計	512,285	518,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,764	1,111
再評価剰余金	—	1,751
繰延ヘッジ損益	1,041	△3
為替換算調整勘定	2,407	446
評価・換算差額等合計	1,684	3,305
少数株主持分	12,264	13,033
純資産合計	526,234	534,627
負債純資産合計	1,247,656	1,299,058

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	277,404
売上原価	184,373
売上総利益	93,031
販売費及び一般管理費	97,972
営業損失(△)	△4,940
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	38
持分法による投資利益	2,506
その他	1,381
営業外収益合計	3,979
営業外費用	
支払利息	1,035
その他	939
営業外費用合計	1,975
経常損失(△)	△2,937
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	0
関係会社株式売却益	94
貸倒引当金戻入額	1,024
特別利益合計	1,131
特別損失	
固定資産除売却損	146
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	168
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,120
法人税等	△274
少数株主損失(△)	△881
四半期純損失(△)	△964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,120
減価償却費	13,490
のれん償却額	935
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△678
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	1,035
持分法による投資損益(△は益)	△2,506
投資有価証券評価損益(△は益)	168
固定資産売却損益(△は益)	134
売上債権の増減額(△は増加)	69,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,874
未払酒税の増減額(△は減少)	△45,476
その他	△11,471
小計	△4,550
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△554
法人税等の支払額	△22,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,174
無形固定資産の取得による支出	△1,764
投資有価証券の取得による支出	△7,922
子会社株式の売却による収入	141
貸付けによる支出	△1,367
貸付金の回収による収入	521
その他	△1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	57,323
長期借入れによる収入	2,648
長期借入金の返済による支出	△2,807
自己株式の取得による支出	△13
配当金の支払額	△4,880
少数株主からの払込みによる収入	542
その他	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	102

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,148
現金及び現金同等物の期首残高	12,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	475
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,322

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,633	63,106	20,838	13,826	277,404	—	277,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,695	274	492	11,238	15,701	(15,701)	—
計	183,328	63,381	21,330	25,065	293,105	(15,701)	277,404
営業費用	184,972	65,972	21,678	25,485	298,109	(15,764)	282,345
営業損失(△)	△1,644	△2,591	△347	△420	△5,004	63	△4,940

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他

(2)飲 料……………清涼飲料他

(3)食品・薬品……………食品事業、薬品事業

(4)そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「定性情報・財務諸表等」4.(3)②に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損益が酒類事業で137百万円、飲料事業で233百万円、食品・薬品事業で69百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「定性情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成20年の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損益が酒類事業で1,560百万円、飲料事業で4百万円それぞれ減少し、食品・薬品事業で22百万円、その他事業で0百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	291,464
II 売上原価	191,914
売上総利益	99,550
III 販売費及び一般管理費	96,112
営業利益	3,437
IV 営業外収益	3,463
受取利息	68
受取配当金	34
持分法による投資利益	2,592
その他	768
V 営業外費用	2,116
支払利息	1,381
その他	735
経常利益	4,784
VI 特別利益	207
固定資産売却益	101
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	104
VII 特別損失	386
固定資産除売却損	342
その他	44
税金等調整前四半期純利益	4,604
法人税等	2,606
少数株主損失(△)	△ 597
四半期純利益	2,596

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,604
減価償却費	11,754
のれん償却額	1,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 91
受取利息及び受取配当金	△ 102
支払利息	1,381
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,592
固定資産売却損益 (△は益)	240
売上債権の増減額 (△は増加)	87,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 26,564
未払酒税の増減額 (△は減少)	△ 43,120
その他	△ 9,052
小計	17,022
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△ 818
法人税等の支払額	△ 14,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,811
無形固定資産の取得による支出	△ 732
投資有価証券の取得による支出	△ 3,616
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,154
貸付けによる支出	△ 703
貸付金の回収による収入	1,584
その他	△ 1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,163
長期借入れによる収入	2,589
長期借入金の返済による支出	△ 220
自己株式の取得による支出	△ 14
配当金の支払額	△ 4,488
その他	746
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,775
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 316
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,741
VII 現金及び現金同等物の期末残高	17,762

(3) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	192,344	65,685	15,605	17,828	291,464	—	291,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,700	398	381	11,670	18,150	(18,150)	—
計	198,045	66,084	15,986	29,498	309,614	(18,150)	291,464
営業費用	191,123	69,363	16,000	29,847	306,335	(18,308)	288,026
営業利益又は損失(△)	6,921	△3,279	△13	△349	3,279	157	3,437

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2) 飲 料……………清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

6. その他の情報

(1) 季節要因による影響について

当グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(2)参考資料

2009年第1四半期決算(連結)

<損益計算書>

(単位:億円)

	第1四半期(1月~3月累計)			中間予想(2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
酒類事業	1,851	1,982	△131	4,563	4,550	13
飲料事業	603	603	0	1,466	1,420	45
食品・薬品事業	218	160	58	459	348	112
国際事業	64	98	△35	183	234	△51
その他の	39	71	△33	79	110	△31
売上高	2,774	2,915	△141 (△4.8%)	6,750	6,662	89 (1.3%)
酒類事業	△15	70	△85	231	307	△76
飲料事業	△14	△21	8	19	14	5
食品・薬品事業	△3	0	△3	△1	1	△2
国際事業	△19	△17	△2	△16	△26	10
その他の	0	3	△2	2	12	△9
営業利益	△49	34	△84 (-)	235	307	△72 (△23.5%)
営業外損益	20	13	7	25	34	△9
金融収支	△9	△13	3	△17	△16	△1
その他収支 (持分法投資損益)	29	26	3	42	50	△8
(その他)	(25)	(26)	(△1)	(43)	(59)	(△16)
(その他)	(4)	(0)	(4)	(△2)	(△9)	(8)
経常利益	△29	48	△77 (-)	260	341	△81 (△23.8%)
特別損益	8	△2	10	82	△7	89
貸倒引当金戻入益	10	1	9	-	15	△15
関係会社株式売却益	1	-	1	135	-	135
固定資産売却除却損益	△1	△2	1	△48	△8	△40
投資有価証券評価損等	△1	0	△1	△5	△11	6
関係会社関連費用	△0	-	△0	-	△1	1
減損損失	-	-	-	-	△1	1
その他特別損益	-	△0	0	-	△0	0
税引前利益	△21	46	△67	342	334	8
法人税等	△3	26	29	153	154	1
少数株主損益	△9	△6	3	14	△9	△23
当期純利益	△10	26	△36 (-)	175	189	△14 (△7.3%)

<貸借対照表>

	第1四半期(3月末日)		
		前期末	増減
総資産	12,477	12,991	△514
金融債務残高	3,600	3,023	577

<その他>

	第1四半期(1月~3月累計)			中間予想(2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
売上高営業利益率	-	1.2%	-	3.5%	4.6%	△1.1%
設備投資	75	75	0			
減価償却費	135	118	17			

2009年第1四半期決算 (単体)

<ビール・発泡酒 国内販売数量>

(単位：万箱)

	第1四半期 (1月～3月累計)			中間予想 (2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール	2,151	2,429	△278 (△11.4%)	5,520	5,604	△84 (△1.5%)
発泡酒	590	658	△68 (△10.3%)	1,280	1,378	△98 (△7.1%)
新ジャンル	572	452	120 (26.4%)	1,360	1,106	254 (23.0%)
合計	3,313	3,539	△226 (△6.4%)	8,160	8,088	72 (0.9%)

<ビール社 カテゴリ別売上高>

(単位：億円)

	第1四半期 (1月～3月累計)			中間予想 (2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール	1,129	1,265	△136 (△10.7%)	2,942	2,951	△9 (△0.3%)
発泡酒	226	245	△19 (△7.9%)	490	520	△30 (△5.8%)
新ジャンル	189	147	42 (28.4%)	450	364	86 (23.7%)
ビール・発泡酒・新ジャンル計	1,544	1,658	△114 (△6.8%)	3,882	3,835	47 (1.2%)
焼酎	108	122	△13 (△11.0%)	250	269	△19 (△7.0%)
低アルコール飲料	70	74	△4 (△5.8%)	134	155	△21 (△13.8%)
洋酒	57	63	△6 (△9.5%)	126	133	△7 (△5.1%)
ワイン	27	31	△4 (△12.5%)	64	65	△1 (△0.8%)
その他酒類等	6	6	△0 (△2.5%)	15	14	1 (3.9%)
総合酒類計	268	296	△28 (△9.4%)	589	636	△47 (△7.4%)
その他	38	28	10 (35.1%)	92	79	13 (16.9%)
合計	1,851	1,982	△131 (△6.6%)	4,563	4,550	13 (0.3%)

<損益計算書>

(単位：億円)

	第1四半期 (1月～3月累計)			中間予想 (2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
売上高	1,851	1,982	△131 (△6.6%)	4,563	4,550	13 (0.3%)
ビール類数量増減(※)	-	-	△13	-	-	31
総合酒類部門売上減	-	-	△8	-	-	△14
製造原価コストダウン	-	-	3	-	-	5
製造原価コストアップ	-	-	△18	-	-	△22
容器構成差	-	-	△3	-	-	3
販促費増	250	228	△22	500	474	△26
その他	-	-	△24	-	-	△53
営業利益	△15	70	△85 (-)	231	307	△76 (△24.8%)

(※) ビール類数量増減には価格改定による影響を含めて表示しております。

(注) 単体決算数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2009年第1四半期決算 (アサヒ飲料)

<販売数量>

(単位:万函)

	第1四半期 (1月~3月累計)			中間予想 (2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
炭酸飲料	693	655	38 (5.8%)	1,770	1,723	47 (2.7%)
果実飲料	203	220	△17 (△7.7%)	520	539	△19 (△3.5%)
コ－ヒ－飲料	895	789	106 (13.4%)	1,830	1,744	86 (4.9%)
お茶飲料	679	770	△91 (△11.8%)	1,750	1,735	15 (0.9%)
健康・機能性飲料	99	140	△41 (△29.3%)	400	382	18 (4.7%)
ミネラルウォーター	117	111	6 (5.4%)	350	301	49 (16.3%)
その他飲料	24	24	0 (0.0%)	40	38	2 (5.3%)
仕入品	217	189	28 (14.8%)	490	484	6 (1.2%)
合計	2,926	2,897	29 (1.0%)	7,150	6,945	205 (3.0%)

<損益計算書>

(単位:億円)

	第1四半期 (1月~3月累計)			中間予想 (2/5発表)		
		前年	増減		前年	増減
炭酸飲料	124	119	5	320	311	9
果実飲料	34	38	△4	92	94	△2
コ－ヒ－飲料	196	173	23	401	379	22
お茶飲料	110	126	△16	285	281	4
健康・機能性飲料	18	26	△8	74	71	3
ミネラルウォーター	19	18	1	59	50	9
その他飲料	10	13	△3	25	23	2
仕入品	46	41	5	104	102	2
売上高	558	554	4 (0.7%)	1,360	1,311	49 (3.7%)
販売数量増減	-	-	3	-	-	22
製造原価コストアップ(※1)	-	-	△5	-	-	△14
コストダウン	-	-	1	-	-	7
品種・容器構成比差他	-	-	△3	-	-	0
広告・販促費減	-	-	14	-	-	3
その他経費増他	-	-	△3	-	-	△14
営業利益	△7	△14	7 (-)	30	26	4 (15.4%)

【備考】

※1 原材料(缶△2億円ほか)